

ホスト社会における難民の自己再定置と共同性再構築・維持 — トロント・チベット人社会の事例から —

Self-Reorienting and the Remaking of Communal Connectedness among Refugees in a Host Society
— A Case Study of Tibetans in Toronto, Canada —

山田孝子
Takako YAMADA

〈要旨〉

各地でグローバルな標準化に逆行する形でローカル/マイクロリージョナルな文化、価値観の再活性化が進む現状がある。移住集団をめぐる社会動態もまた、社会の中でマイノリティあるいはマージナルな地位を引き受けざるを得ない彼らが、マジョリティからの「同化」の圧力（脅威）のもとで「個」の独自性が危機に瀕するなか、表層的には「同化」の様相を示しながらも、完全なる同化への道には至らず、「個」としての独自性を失わない道を模索してきたことを示す。集団は「個」としての危機に瀕するなかで、自己再定置を模索することが分かる。ここでは、難民としてトロントに移住したチベット人社会におけるオンタリオ・カナダ・チベット人協会の設立からチベット・カナダ文化センターの開所への展開を事例として、ホスト社会の中での自己再定置と共同性（コミュニティ）の再構築・維持の実態を明らかにする。

〈キーワード〉

トロント・チベット人社会、自己再定置、共同性再構築、ホスト社会

1 はじめに

グローバル化が進む今日の現代社会において、移民、出稼ぎ、難民といった、移動を契機とし異なる社会での定住を選択する/せざるを得ないといった、人々の流動化が進み、文化の垣根をこえた、グローバルな価値がますます標準化する状況がある。その一方で、それぞれの社会において、グローバルな標準化に逆行する形でローカル/マイクロリージョナルなレベルでの文化、価値観などの再活性化が進められる現状をみることができる。とくに、移住集団をめぐる社会動態を再検討してみると、社会の中でマイノリティあるいはマージナルな地位を引き受けざるを得ない彼らが、圧倒的な他者であるマジョリティからの「同化」の圧力（脅威）のもとで「個」の独自性が危機に瀕するなか、表層的には「同化」の様相を示しながらも、完全なる同化への道には至らず、「個」としての独自性を失わない道を模索してきたことを読み取ることができる。このことは、集団が「個」としての危機に瀕するなかで、「個」としての自己再定置の模索が顕在化されてきたことを表すといえよう。

ここでは、このようなホスト社会の中での自己再定置と

いう問題を、1959年のチベット脱出以来すでに50年以上を経過するチベット難民社会のなかで、とくにトロント・チベット人社会を事例に、自己再定置という問題を彼らが取り組んできた共同性（コミュニティ）の再構築と維持という点から明らかにする。

2 チベット難民の現状

2-1 チベット難民の人口動態

1959年の中国軍によるチベット侵攻に伴い、ダライ・ラマ14世がチベットから脱出し、インドに亡命した当時には、ヒマラヤを越えたチベット人は約80,000人⁽¹⁾であったといわれ、1960年代に入りインド、ネパール、ブータンの約32カ所の居留地に再定住するようになる（写真1）。しかし、難民の流入はその後も続き、1960年代末には約10万人に達し、彼らの再定住問題はインド政府のみで対処できる問題ではなくなり、国連難民高等弁務官（United Nations High Commissioner for Refugees UNHCR）が関与し、欧米諸国によるチベット難民受入が協議されるようになる。1960年にはスイスのトロローゲン（Trogen）にある Pestalozzi Children's Village に最初のチベット難民の子

供たちが受け入れられ、1963年には1000人のチベット人がスイスで初めての非ヨーロッパ難民として受け入れられている (SWI 2010)。1966年にはUNHCRはカナダ政府と再定住計画の協議を開始し、カナダ政府は、1970年7月にダライ・ラマ14世と「240人のチベット難民カナダ再定住計画」の協定を結ぶ (Raska 2013)。

ほぼ40年を経た1998年には、111,020人のチベット人がインド (85,147人) を始めネパール (13,720人)、ブータン (1,584人)、スイス (1,538人)、アメリカとカナダ (7,000人) など世界各地に暮らすこととなっている (Tibetan Computing Resource Center 2000-2006c)。難民の人口増加傾向はその後も続き、2009年には127,935人に達し、インドに94,203人、ネパールに13,514人、ブータンに1,298人、その他の地域に18,920人となる (Planning Commission, TCA, 2010: 13)。2009年の統計を詳しくみると、インド、ネパール、ブータン以外の地域での居住は28カ国以上に及び、アメリカ合衆国に9,135人、次に、スイスに2,830人、カナダに1,977人、ベルギーに863人、オーストラリアに509人、イギリスに501人、フランスに486人、台湾に376人などとなる (Planning Commission, TCA, 2010: 60)。2011年にはさらに増加し145,150人となり、インドに101,242人、ネパールに16,313人、ブータンに1,883人、その他の地域に25,712人⁽²⁾となっている。

チベット難民は世界各地に分散して暮らし、しかも、ホスト国においては市民権の獲得が進むという現状をみることができる。このことは、各難民社会の現状は多様であり、立地するホスト社会との関係も無視することはできないことを示す。とくに、インド、ネパール、ブータン以外の欧米諸国に定住したチベット人は、ホスト国における市民権の獲得をとおして、その市民としての恵まれた権利の行使というプラスの恩恵を被る一方、欧米化の進展の中での子供たちへのチベット人としての言語や文化の継承という点で、喫緊の課題を抱えることになっている。

2-2 包括的チベット人意識の形成とローカリティの維持

チベットの歴史をみると、カム地方やアムド地方のチベット人の中では、ダライ・ラマへの宗教的帰依は別にして、チベット全体への政治的帰属意識はなかったともいわれる。伝統的には、アムド、カム、ウツァンという地域、さらには下のレベルである、デルゲ、カンゼといったそれぞれの小国や氏族、あるいは亜氏族への帰属意識といったように、より限定的な地域主義の方がより一般的であったと考えることができる。

しかし、インドにおける亡命政府の成立は、このような伝統的チベット社会における帰属意識に大きな流動化をもたらしてきた。1987年のラサの蜂起、2008年の北京オリン

ピックなどを契機とした「独立 (解放された) チベット」を求める政治運動などに表出されるように、アムド、カム、ウ・ツァンといった地域主義を越えたチベット人意識もまた顕著である。

チベット亡命政府の成立が包括的な「チベット人意識」を形成させてきたことはこれまでも指摘されてきた点である (Goldstein 1997)。しかし、その一方で、伝統的領域区分にもとづく地域主義も温存されてきたのである。たとえば、亡命政府において、民主的政治体制の確立が模索され、1988—1990年の第10期議会において、民主的な代議員選挙規定が定められている。これにもとづき、第11期議会から民主的な選挙によって選出された代議員による政治運営が行われるようになっているが、選挙では、僧侶については、ニンマ派、ゲルク派、カーギュ派、サキヤ派、ボン教の各宗派に応じて、僧侶以外の一般人については、伝統的三地域区分への帰属に応じて、選挙権および被選挙権が行使されることになっている。

代議員は、5宗派からそれぞれ2名ずつ、3地域区分からそれぞれ10名ずつ、欧米等の海外居住者から3名、ダライ・ラマ14世の直接任命による3名という形で選出され、合計46名の代議員によって議会が構成されている。代議員の選出において、伝統的地域区分は重要な選出基準となっているのである。もちろん、選出された代議員は、自分の選挙母体の利益のために働くのではなく、チベット人全体のために働くものであることが強調されている。

インド、ネパール、ブータンの居留地をみても、地域性が温存されているものがある一方、各地域出身のチベット人が混住する居留地も存在する。インド、ネパール、ブータン各地に定住していく過程すべてを把握しているわけではないが、居住地への定住過程のなかには、地域主義が露骨に表出された事例もみとめられる。ヒマチャル・プラデーシュ州のビール地区に形成された2カ所の居留地はカム地方のデゲ公国出身者から成り、マンデウワラの居留地はカム地方のリンツァン公国出身者で固められている。いずれの居留地も、その地域出身者により協同組合が組織され、土地を購入して形成されたものであり、その居留地への加入権はかれら出身者あるいは、出身者と婚姻関係をもつものに限定されている。

これに対し、南インドの居留地は、インド政府提供の借地 (90年間の借地契約) に形成されたものである。たとえば、バイラクッペの居留地で聞き込んだことであるが、これらの南インドの居留地では、チベット亡命政府による選別をとおして入植者が決定され、入植が進められていた。

実際には、同郷出身者が多数派を占める形で居留地が構成される場合も少なからず存在しているが (バイラクッペの第4キャンプやコリガルの第5キャンプなどの例)、亡命



写真1 カーベット製作で生計を立てるチベット人女性
(Rajipur, Dehradun, 2009)

政府主導のもと、伝統的地域区分を幾分拡散させるような、民主的な入植者選定が進められたといわれる。個別の地域主義を越えたチベット人としての一体性を優先させるような取り組みがなされていたということができよう。ただし、居留地によっては、投票する相手は出身地によってばらばらとなるうえ、人々は自分の帰属と、同じ居留地に住む他のチベット人との帰属の違いを常に確認させられることになっている。チベット難民の間では、汎チベット主義が標榜される一方で、アムド、カム、ウ・ツァンという地域に根ざす帰属意識—地域主義—は明確に維持されることになっている。

チベット難民社会において、チベットへの帰還という政治目標上、一致団結した汎チベット主義が重要な柱となる一方で、現実には個々のチベット人において出身地とのつながり—ローカリティーが強く維持される現状ともなっているのである。「難民」という移動形態は、帰還の実現時には、それぞれ故地に帰還することを想定するのであり、ここに地域主義温存の必然性をみることができる。

チベット外に居住するチベット人は、常に故地への帰還を前提とし、それぞれの故知とのネットワークを独自の方法で維持してきたのである。チベット難民は、個別の地域主義の維持と汎民族主義（あるいは汎チベット主義）の形成とを、故知への帰還に向けての両輪としながら、自己再定置し、チベット人としてのアイデンティティの維持を計ってきたことが分かる。

3 トロント・チベット人社会の形成

3-1 トロントへのチベット人の移住とトロント・チベット人社会の発展

トロントへのチベット人の最初の本格的移住は、1970年代初めに実施された「240人のチベット難民カナダ再定置計画」によるものである。カナダへの移住申請は、ニンマ派、カーギュ派、ゲルク派、サキヤ派という所属宗派別に

デリーの在インド・カナダ大使館に申請し、移住者の選定は受入側であるカナダ大使館主導で行われた。所属宗派ごとに僧侶を伴い、定住先が決められ、ニンマ派とカーギュ派の人はオンタリオ州、ゲルク派の人はモントリオールに、サキヤ派の人はアルバータ州にと分かれ、移住している。実際には228人⁽³⁾のチベット難民が、1971年3月カナダの地を踏み、オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、マニトバ州の11の市町村（municipalities）に分かれて、落ち着いている（Raska 2013）。

チベット人のトロントへの移住は、たとえば、1971年3月11日付のトロントの主要新聞紙上に、「23人のチベット難民がカナダ政府の難民支援計画の一環としてCobourgに到着する。Cobourgにやって来るのは8人の労働者と15人の被扶養者であり、彼らが英語を話すのか、また商売の才があるのかどうか全く分からないが、土地の工場に雇われることを願っている。彼らは3月25日に到着することになっており、別の20人のグループはLindsayに定住する」と、事前に報じられ、カナダ社会の関心を引きつけていた（*Toronto Star*, 1971.03.11）。1971年3月30日に、43人のチベット難民がトロント空港に降り立ち、トロント郊外のLindsayとCobourgのホテルに向かったのが（*Toronto Star*, 1971.03.31）、トロントにおけるチベット人コミュニティの始まりであった。

3-2 トロントへの集住

再定置計画でトロントに定住したチベット人たちの数は、その後、家族の呼び寄せ、他の地域からの移住などにより少しずつ数が増えていったが、1990年代後半とくに1998年以降に、大規模なカナダへの移住が起きている。1999年8月18日付けの*Toronto Star*の記事「Tibetan refugees fear backlash（チベット難民は大衆の反発を恐れる）」には、「アメリカからのチベット人は、たいてい20代から30代の独身の男性であるが、昨日、メディアによる大量の難民申請するチベット人がカナダに流入するであろうという報道をめぐり、大衆の反発という恐れを表明していた。… 8月1日以来、123人のチベット人がFort Erieの平和の橋を越えたと、カナダ政府市民権・移民局のGiovanna Gatti氏が語る」（*Toronto Star*, 1999. 08. 18）と報道されている。また、1999年9月10日付けの*Toronto Star*の記事「TB infects 9 Tibetans（結核に9人のチベット人が感染）」にも、1998年の11月以来400人のチベット難民がカナダにやって来たことが記されている（*Toronto Star*, 1999. 09. 10）。

オンタリオ・カナダ・チベット人協会（Canadian Tibetan Association of Ontario, CTAO）の会長であるクンザン氏は、「1990年代に宗教的迫害を受けて難民となっ

た1000人のチベット人が再定住計画によりアメリカに連れてこられていたが、彼らの中にカナダは自由の国であるということを聞いて再移住してきた人たちがいた。このため、2012年当時にはオンタリオ州だけでも約5000人のチベット人が住むようになっている」と話す (Kunzan Tanzin 2012. 11. 24)。

1990年代後半から2000年代初めにかけて、アメリカに住む多くのチベット人が市民権獲得による保護と権利—教育・福祉などの社会事業へのアクセス—が恵まれているカナダへと移住したことによるチベット人の急増がみとめられる (cf. MacPherson, Bentz & Ghoso 2008)。2001年の9.11以降には、アメリカに比べ難民の受け入れに寛容なカナダへの移住を選択する若者が急増し、チベット人のカナダへの移住の増加現象はその後も続いている。カナダの国勢調査結果を見ると、チベット人をルーツとする人は2006年にはカナダ全体で4,275人であったのに対し、2011年には5,820人とさらに急増しているのである (Statistics Canada 2006, 2011)。

母語別の人口統計が初めて掲載されるようになった2012年国勢調査結果をみると、チベット語を母語とする人はオンタリオ州全体で3,965人 (男性2005人, 女性1965人) となっており、約4,000人のチベット人がオンタリオ州に住んでいる。しかも、トロントには3,630人 (男性1835人, 女性1790人) というようにオンタリオ州在住チベット人の大半が住んでいる。その他の地域としては、Lindsayに10人 (男性5人, 女性5人)、Bellevilleに70人 (男性40人, 女性30人)、Hastingsに65人 (男性40人, 女性30人)、Durhamに20人 (男性5人, 女性10人)、Pickeringに10人が住む。1970年代にチベット人の再定住先の一つであったCobourgには、チベット人の数はゼロとなっているのである (Statistics Canada 2012a, b, c, d; 表1)。

トロントには2000年代の10年間で3000人以上のニュー・カマーが移住し、北米の中で最大のチベット人居住地が形成されてきた⁽⁴⁾のである。今やチベット人のトロントへの集住が進み、しかも、1990年代以降のニュー・カマーが多数を占める現状をみることができる。トロント市内のQueen Street WestとGardiner Expresswayの間にはチベット人が多く暮らし、Queen Street Westにはチベット料理店、チベット雑貨店が建ち並ぶのである (写真2)。

アメリカやカナダへの移住の急増の背景には、インドの難民居留地からの夢見る若者たちの流出がある。実際、2004年、2008年の南インドのチベット難民居留地での調査において、どの居留地においてもひとときわ立派な住居が散在することがとても目立っていた。これらの家ではたいがい家族の誰かがアメリカやカナダに出稼ぎに出かけており、その送金によって家を建てたということであった。当

表1 2011年のトロント地区におけるチベット人の分布

地区名	総人口	男性	女性
Ontario州全体	3,965	2,005	1,965
Toronto	3,630	1,835	1,790
Lindsay	10	5	5
Belleville	70	40	30
Hasting	65	40	30
Durham	20	5	10
Pickering	10	0	5
Cobourg	0	0	0

注：数字は、チベット語を母語として報告した人たちの数を示す (Statistics Canada 2012)。



写真2 トロント, Queen Street Westのチベット料理店 (2011)

時、インドの難民居留地では、アメリカやカナダに出かけることは莫大な富を家族にもたらすという夢をかなえてくれることと同義でさえあったのである。子どもたちの教育に力を入れてきたインドのチベット難民社会は、2000年代には高学歴の若者を沢山生み出したにも関わらず、彼らが学歴にふさわしい職を得ることは難しいという困難な状況に直面するようになっていた。このような状況の中で、アメリカやカナダへのチベット青年の流出が始まり、難民居留地には高齢者のみが残るといった状況が生み出されていたのである。

4 トロント・チベット人社会における共同性再構築の模索

4-1 オンタリオ・カナダ・チベット人協会 (CTAO) 設立からチベット・カナダ文化センター (TCCC) 開設への展開

では、チベット人としての意識は、ホスト社会との関係性の中でどのような経過をたどったのであろうか。彼らは、難民としてあるいは難民社会としてホスト社会におい

ていかに自己再定置してきたのであろうか。CTAOの設立からチベット・カナダ文化センター (Tibetan Canadian Cultural Center, TCCC) 開設への展開過程をたどりながら、トロント在住チベット人のカナダ社会の中での自己再定置と共同性構築の問題を考えてみることにしたい。

Lindsay, Bellville, Cobourgに分かれて住んでいたトロント地区のチベット人は、家族呼び寄せなどにより1970年代後半には約70人に達するまでとなる。次第に生活も安定してカナダ社会に定着するなかで、カナダ市民権の獲得は新たな問題を彼らに突きつけることにもなっていた。パスポートに記載される出生地がチベットではなく、中国と記載されることであり、また、カナダ社会に生きる中での子供たちへのチベット文化 (チベット語、チベット仏教文化) の継承という問題である。これはチベット人としてのアイデンティティをいかに維持—自己再定置—するのかという問題であり、これを計るための場と共同性の再構築が模索されていった。こうして、1978年に、CTAOがLindsayを拠点に設立され (Lektsoq 2006: 168)、1980年には Ontario Corporate Act (オンタリオ州法人条例) に基づく慈善団体としてオンタリオ州政府に正式に登録されるに至っている (Tenpa Lektsoq 2013.09.19; Lobsang Mentuh 2012.11.29)。

CTAOの設立は、カナダ市民として生きる選択とチベット人としてのアイデンティティ維持との葛藤の中で、チベット人の間で、集い合う場の構築が求められていったことを示すものである。しかし、チベット人が各自カナダでの生活基盤を確立していく中で、コミュニティとしてのまとまりの再構築への道のりは平坦ではなかったのである。

たとえば、トロント地域に定住した初期のチベット人は、ウ・ツァン地区のパリ (Phgri)、ギャンツェ、チベット西部のゾンガ (Dzonga)、アムド地区のチョネ (Chone) など、出身地がチベット各地に分散する上、インドに逃れてきてからも、クールー・マナリ、ダラムサラ、ムスーリなど、異なる地域で難民生活を送ってきた人たちが構成されている。1959年のダライ・ラマ14世のインドへの亡命に伴うチベットからの離散という痛みの記憶、亡命後の生活の厳しさ、苦しさ、貧しさの経験はお互いに共有され、共感性があるとはいえ、彼らの出自はチベット各地に分散するうえに、政治性という点からも異なっていた。

このため、CTAOの結成当初、コミュニティとしての絆、共同性の構築には困難が伴っていたのである。発足当初、チベットの独立運動をめぐる方針についての意見の相違もあり、小さなチベット人コミュニティでありながら、2-3の小グループに分裂する危機さえあったという。また、CTAOは各地区の輪番制によって運営され、どこかに決まったセンターとなる固定した場所があるわけではな

かった。さらに、場所が変わり、新しい役員が多忙などにより、公認の慈善団体に義務づけられていた州政府への年次報告書の提出ができず、CTAOは政府公認の「慈善活動 (charity)」をする慈善団体としての地位を失ったという。このため、いろいろな活動資金募金上の優遇措置を失い (Canada Revenue Agency, Government of Canada 2009a, 2009b)、チベット人コミュニティは政治的のみならず、文化活動の上でも大きな困難に直面していったという。

このような困難を経ながら、1998年以降の大量のチベット人の移住を背景に、CTAOの事務局は2000年にトロントに移され、これを契機に、慈善団体 (Charitable Organization) としての再申請が模索された。しかも、このときには、事務局の恒常的な維持を計るために、コミュニティ・センター建設構想と一体となった慈善団体の再申請計画が練られたのである。

CTAO第10期の役員会では、ダライ・ラマ14世によるカーラチャクラを開催し、それによる利益をコミュニティ・センター設立のための原資とすることはできないかが慎重に検討された。カーラチャクラ開催案は、2000年12月のCTAOによるダライ・ラマ14世のノーベル賞受賞記念年次祝賀会において提案され、すべてのチベット人の賛成を得ることができ、ニューヨークの代表事務所代表やカナダ在住チベット人の支援も得て、その実現へと歩み出したという (Lektsoq 2006: 188)。

トロントにおけるダライ・ラマ14世によるカーラチャクラの実施は、最終的には、\$1,200,000の利益を生み出すこととなり、この利益の三分の一とダライ・ラマ14世からの寄付金を原資として、チベット人コミュニティはタイタン通りにある工場であった建物付の土地を購入することが可能となったのである。この所在地のもとでの新たな慈善団体の結成計画が具体化され、2004年からカナダ政府国税庁 (Canada Revenue Agency) へのチベット・カナダ文化セ



写真3 トロント、タイタン通りにほぼ完成したTCCC (2013年9月)

ンターの慈善団体登録のための申請書提出に向けての作業が開始されている。こうして、2007年10月17日には、カナダ政府公認の慈善団体として、チベット・カナダ文化センターの開設にこぎつけ、トロント在住チベット人はコミュニティ・センター建設という夢の実現に一歩踏み出したのである。

しかし、TCCCの完成への道もまた平坦な道ではなく、「2009年までは何も計画が進まず、夢のような話のままだった」と語られる(Lhakpa Tsering 2012. 11. 24)。建物を「チベット文化センター」にふさわしく改装するという大事業は、当初、手つかずのままであったのである。しかし、慈善団体としての正式の登録は、文化センター改装計画に対して公的な資金援助を受けることを可能にしていた。カナダ政府のEconomic Action Planのコミュニティ・センター改装プログラムとして、改装計画の申請が可能となり、2009-2010年度に総額660万ドル規模となるmatching grant(同額補助,定率補助)が承認されている。また、ダライ・ラマ14世は、2010年の訪問では、さらに100万ドルを寄付している(Lhakpa Tsering 2012.11.24)。莫大なローンを抱えながらも改装計画は少しずつ進み、2014年12月13日には、オンタリオ州政府のエージェンシーであるOntario Trillium Foundationの150,000ドルの助成により、念願であったキッチンの改装も完成したのである(写真3)。

トロント在住チベット人は、チベット・カナダ文化センターの完成に向けて、一步一步困難を乗り越えながら、前進してきたことが分かる。このセンターでは、マネージャーが常駐し、日曜学校としてチベット仏教講座、チベット語講座、チベット芸能講座が開設されるだけでなく、スポーツ大会、チベット音楽のコンサート、結婚式などのイベント、さらにはトロントを訪問する高僧の講演会など、さまざまな催しが開かれる(写真4)。センターは、いつでも気が向いたときに訪れ、同胞と再会できる場であるとともに、さまざまな活動をとおして、年長者から年少者まであらゆる年齢層のチベット人が集いあい、交流することのできる恒常的な場となっている。トロント在住チベット人は、センターの完成をとおして、自己再定置と共同性再構築を可能とする場を作り出してきたことが分かる。

4-2 共同性再構築過程におけるダライ・ラマ14世の関与

CTAO発足からチベット・カナダ文化センターの開設実現にいたるトロント・チベット人社会の組織化と維持・発展の過程は、ダライ・ラマ14世のトロント・チベット人社会への深い関与を抜きにしては語れない。ダライ・ラマ14世のトロント招聘・訪問はコミュニティの統合と安定、維持に不可欠な要素となってきたのである。



写真4 TCCCのホールで行われた結婚式(2013年9月)

たとえば、ダライ・ラマ14世は2004年のカーラチャクラ実施のための訪問までに、1980年、1990年、1997年と3回トロントを公式訪問している。1980年10月のトロント訪問は発足したばかりのCTAOが分裂の危機にあった時期であった。1990年10月の訪問は1989年3月のラサ蜂起、1989年12月のダライ・ラマ14世のノーベル平和賞受賞の1年後のことであり、ラサ蜂起の弾圧による動揺の沈静化であるとともに、ノーベル平和賞受賞の祝賀という2重の意味をもち、チベット社会の団結を図るものであったことが分かる。

1995年は、5月のダライ・ラマ14世によるチョーキ・ニマのパンチェン・ラマ11世としての認定がその少年のその後の消息不明をもたらした、中国政府とダライ・ラマ14世及びチベット亡命政府との間に新たな厳しい関係がもたらされた年でもある(Shakya 1999: 440-447)。1997年はこのパンチェン・ラマ11世の認定をめぐる抗争が展開している渦中の時期であり、この年のダライ・ラマ14世のトロント訪問は、より政治的なものであり、時代を見据えながら、チベットの問題の解決にむけて前進し、行動する自身の姿を見せるものであったともいえよう。

これに対し、2004年のカーラチャクラ実施以後の2007年、2010年のトロント訪問は、いずれもトロントのチベット人コミュニティがTCCCの設立と存続に関わる財政的困難のなかで、コミュニティが再び分裂の危機に直面しているときである。ダライ・ラマ14世は、このときの訪問でチベットの伝統と文化の維持のために結束することを改めて訴え、コミュニティの絆を繋ぎとめる働きをしたのである。また、ダライ・ラマ14世の訪問は、仏教講話の開催を附随することも多く、その際に可能となる募金活動により、実質的な財政援助をもたらしてきたともいえる。ダライ・ラマ14世によるチベット人コミュニティへの財政的還元は、チベット人たちに慈悲、助け合いの大切さを訴えるものと

なり、財政的困難を乗り越えるための結束をもたらしてきたといえる。

トロント・チベット人コミュニティの形成と維持の歴史は、ホスト社会の中でチベット人性の維持を図るために共同性を再構築してきた歴史そのものである。そして、その歴史的過程は、2011年まで宗教的かつ政治的指導者であり続けたダライ・ラマ14世が世界中に分散しての生活を余儀なくされた民の訪問をとおして、チベット人の統合を図ってきたことを示す一つの事例といえることができる。ダライ・ラマ14世と個々のチベット人との間には、チベットからの離散という歴史的記憶とチベット仏教という宗教とを共有するという強い共感性があり、マクロ・レベルでのダライ・ラマ14世のリーダーシップに共鳴し、コミュニティの再構築が進んできたといえることができる。

5 おわりに—ホスト社会における自己再定置と共同性再構築

トロントのチベット人社会は、そもそもの出発点から出身地、政治的信条も異なる人々で構成され、必ずしも一枚岩ではなかった。しかし、1959年のダライ・ラマ14世のインドへの亡命に伴うチベットからの離散という痛みの記憶、亡命後の生活の厳しさ、苦しさ、貧しさの経験の共有

による共感性と、チベットへの帰還という共通目標のもとで、チベット人はホスト社会において、カナダ人として生きながらの汎チベット人・アイデンティティの保持を計ってきたことが分かる。このための方策の一つが、チベット人としてのまとまりの核となりうるCTAOの結成であり、その後のTCCCの開設であったといえることができる。

CTAOの設立は、チベット難民がホスト社会においてチベット人として自己再定置するなかで取り組んでいった共同性再構築の取り組みそのものである。また、トロント・チベット人社会がTCCCの開所に向けて邁進していった過程は、共同性再構築における「場」のもつ重要性を表すものといえる。しかも、本発表で扱ったトロント・チベット人社会の事例は、共同性再構築・維持において、彼らの宗教的・政治的指導者であるダライ・ラマ14世の関与を無視することができないことを示している。この事例もまた、汎チベット人意識、アイデンティティの核としてダライ・ラマ14世の存在が非常に大きいことを改めて示すものとなっている。

【謝辞】本研究は、JSPS科研費基盤研究(B)(課題番号2431018)の研究成果の一部である。

注

- (1) グルンフェルドは、初期のチベット難民の数を確定できないとしながら、1976年当時のチベット難民の総数から逆算して、50,000人から55,000人であったという推定をしている(グルンフェルド 1994: 272)。
- (2) Tibet in Exile- The Official Website of the Central Tibetan Administration (<http://www.tibet.net/en/index.php?id=9> 2011/10/15)
- (3) 新聞記事によると、当時のカナダのトルドー首相がダライ・ラマ14世法王の訴えに呼応して計画した「移住計画」では、240人のチベット人がカナダに来ることになっていた(*Toronto Star*, 1971.03.31)。
- (4) <http://www.thestar.com/news/gta/article/425587> 2011/09/07

参考文献

Canada Revenue Agency, Government of Canada, 2009a What is charitable? (Internet, 15 November 2014, <http://www.cra-arc.gc.ca/chrts-gvng/chrts/pplyng/cpc/wtc-eng.html>)
 -----, 2009b, Advantages of registration. (Internet, 15 November, 2014, <http://www.cra-arc.gc.ca/chrts-gvng/chrts/pplyng/rgstrtn/dvr-eng.html>).
 Goldstein, Melvyn C., 1997, *The Snow Lion and the Dragon: China, Tibet, and the Dalai Lama*. Berkeley: University of California Press.

グルンフェルド, A・トム, 1994『現代チベットの歩み』東京: 東方書店 [Grunfeld, A. Tom, 1987, *The Making of Modern Tibet*. London: Zed Books]
 Lektsoq Tenpa, 2006, *East to West: A Journey of Courage*. Macleod Ganji, India: Tibet Book World [Translated and edited by Dhondup Tsering].
 MacPherson, Seonaigh, Anne-Sophia Bentz & Dawa Bhuti Ghoso, 2008, Global Nomads: the emergence of the Tibetan diaspora (Part 1). In: Migration Information Source. [<http://www.migrationpolicy.org/article/global-nomads-emergence-tibetan-diaspora-part1>]
 Planning Commission, CTA, 2010, *Demographic Survey of Tibetans in Exile-2009*. Dharamsala, India: Planning Council, CTA.
 Raska, Jan, 2013, *Tibetan Immigration to Canada*. In: Canadian Museum of Immigration at Pier 21. [<http://www.pier21.ca/blog/jan-raska/Tibetan-immigration-to-canada>, 2014/10/07]
 Shakya, Tsering, 1999, *The Dragon in the Land of Snows: A History of Modern Tibet Since 1947*. London: Pimlico.
 Statistics Canada, 2006, *2006 Census of Population: Topic-based tabulations*, Statistics Canada Catalogue no. 97-562-XCB2006006. [[http://www.12.statcan.gc.ca/census-recesement/2006/dp-pd/tbt/Rp-eng.cfm?LANG=](http://www.12.statcan.gc.ca/census-recesement/2006/dp-pd/tbt/Rp-eng.cfm?LANG=2014/11/14)

- , 2011, *2011 National Household Survey: Data tables*, Statistics Canada Catalogue, no. 99-010-X2011028.
 [http://www.12.statcan.gc.ca/nhs.enm/2011/dp-pd/dt-td/Rp-eng.cfm?LANG= 2014/11/14]
- , 2012a, Pickering, Ontario (Code 3518001) and Durham, Ontario (Code 3518)(table). *Census Profile, 2011 Census*, Statistics Canada Catalogue no. 98-316-XWE, Ottawa. Released October 24, 2012.
 [http://www.12.statcan.gc.ca/census-recesement/2011/dp-pd/prof/index.cfm?Lang=E, 2014/11/13]
- , 2012b, Belleville, Ontario (Code 3512005) and Hastings, Ontario (Code 3512)(table). *Census profile, 2011 Census*, Statistics Canada Catalogue no. 98-316-XWE, Ottawa. Released October 24, 2012.
 [http://www.12.statcan.gc.ca/census-recesment/2011/dp-pd/prof/index.cfm?Lang=E, 2014/11/13]
- , 2012c, Lindsay, Ontario (Code 0472) and Ontario (Code 35)(table). *Census Profile, 2011 Census*, Statistics Canada Catalogue no. 98-316-XWE, Ottawa. Released October 24, 2012.
- [http://www.12.statcan.gc.ca/census-recesment/2011/dp-pd/prof/index.cfm?Lang=E, 2014/11/13]
- , 2012d, Cobourg, Ontario (Code 3514021) and Northumberland, Ontario (Code 3514)(table). *Census Profile, 2011 Census*. Statistics Canada Catalogue no. 98-316-XWE, Ottawa. Released October 14, 2012.
 [http://www.12.statcan.gc.ca/census-recensement/2011/dp-pd/prof/index.cfm?Lang=E, 2014/11/14]
- SWI, 2010, Why the Swiss accepted Tibetans with open arms. SWI swissinfo.ch.
 [http://www.swissinfo.ch/eng/why-the-swiss-accepted-tibetans-with-open-arms/8643062 2014/10/07]
- Tibetan Computing Resource Center, 2000-2006, Tibet in Exile. TibetNet-The Department of Information and International Relations. [http://www.tibet.net/en/tibet/exile.html 2006/02/03]
- 新聞記事
Toronto Star, 1971.03.11;1971.03.31;1999.08.18;1999.09.10